

ロシアの京都議定書締結に向けた動き

6/1・2 G8エビアンサミット

プーチン大統領は「京都議定書には前向きに取り組んでいる」と発言

6/5 環境問題に関する国家評議会幹部会（議長 プーチン大統領）
大統領が6月末までに議定書の問題に答えるよう指示

6/17 森前総理・プーチン大統領 会談
プーチン大統領は「9月にロシアの立場を決定する」と発言

6/23・24 望月環境政務官訪口 関係者と会談
政府内準備作業は既に終了・議定書批准に反対する省庁はない
フリステンコ副首相の判断が2～3週間の内に下される見込み

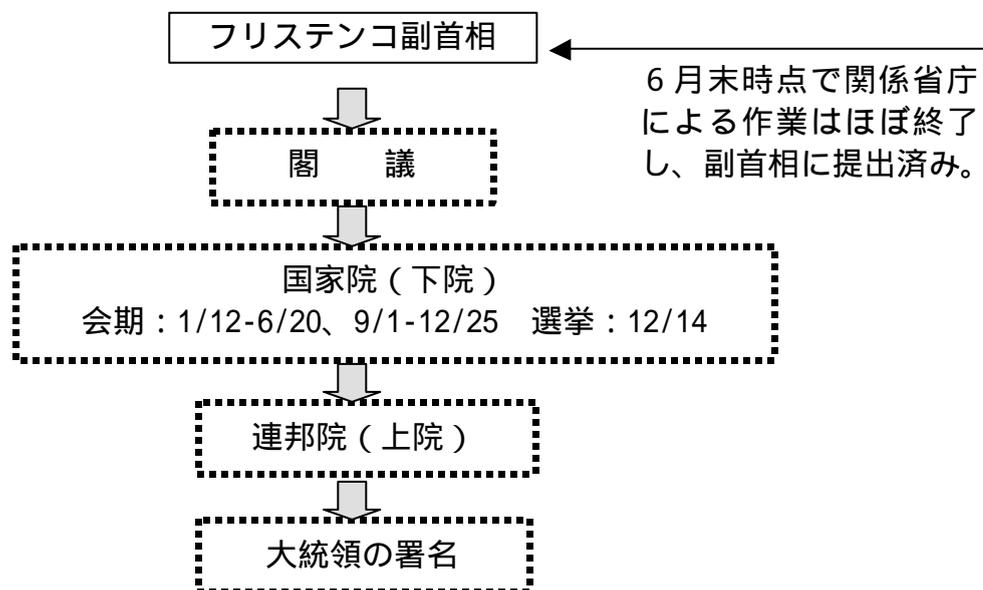
6/26 プーチン大統領・英国ブレア首相 会談
ガスパイプライン建設とともに京都議定書についても議論

6/26 ロシア国家院環境委員会 ラウンドテーブル会合
プーチン大統領及びロシア政府に議定書締結を呼びかけ

6/29 川口外務大臣・フリステンコ副首相 会談
フリステンコ副首相は「議定書批准の経済的評価は、社会経済中期プログラムとエネルギー戦略を踏まえて行う」と発言

7/15 フリステンコ副首相 インタビューにおける発言
「GDPを倍増させても議定書の義務を履行できる、京都議定書は我々を質的な発展へと後押しする」

関係省庁による作業



京都議定書の発効要件

以下の両方の条件を満たした後、90日後に発効。

55ヶ国以上の国が締結

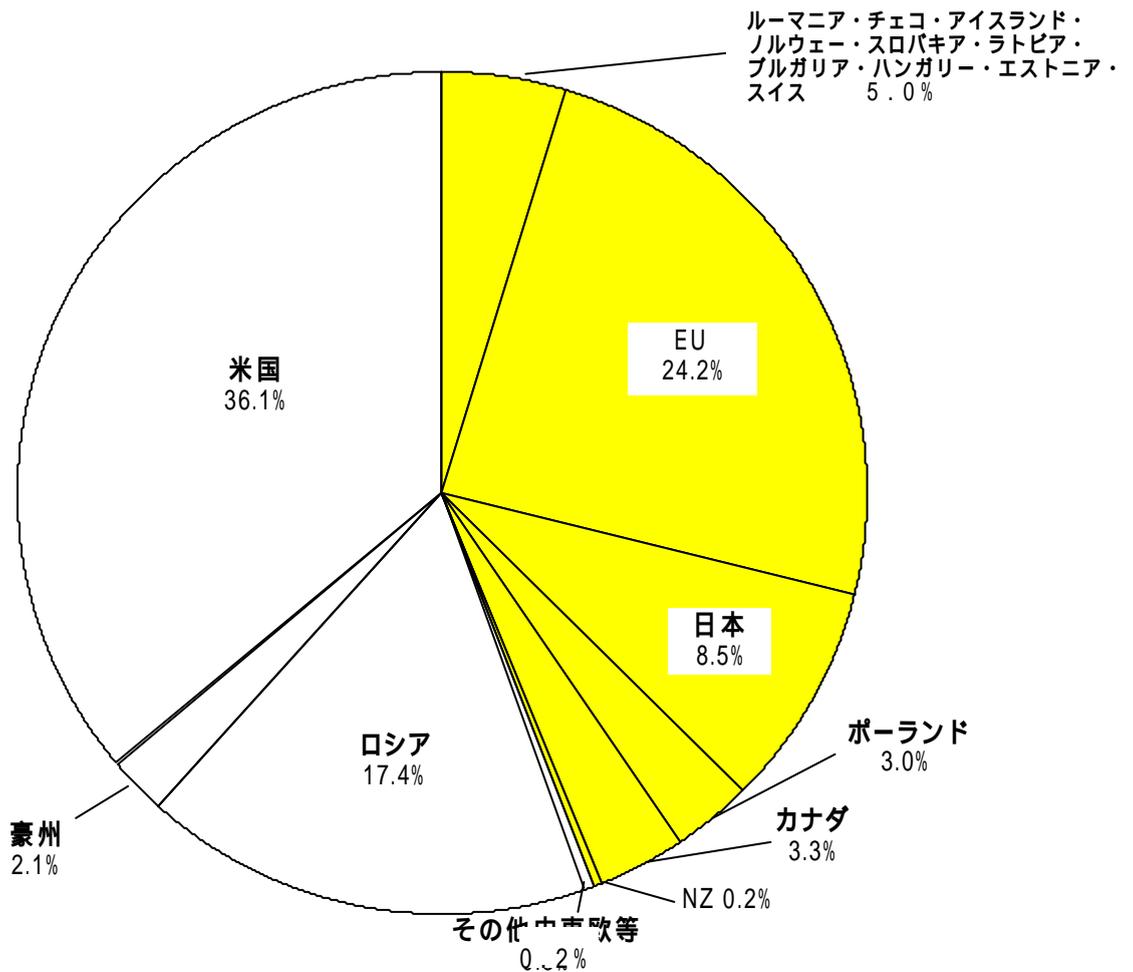
締結した附属書 国の合計の二酸化炭素の1990年の排出量が、全附属書 国の合計の排出量の55%以上

2003年7月10日現在で、110ヶ国と欧州共同体が京都議定書を締結済み。

また、締結した先進国の排出量の合計は約44.2%。

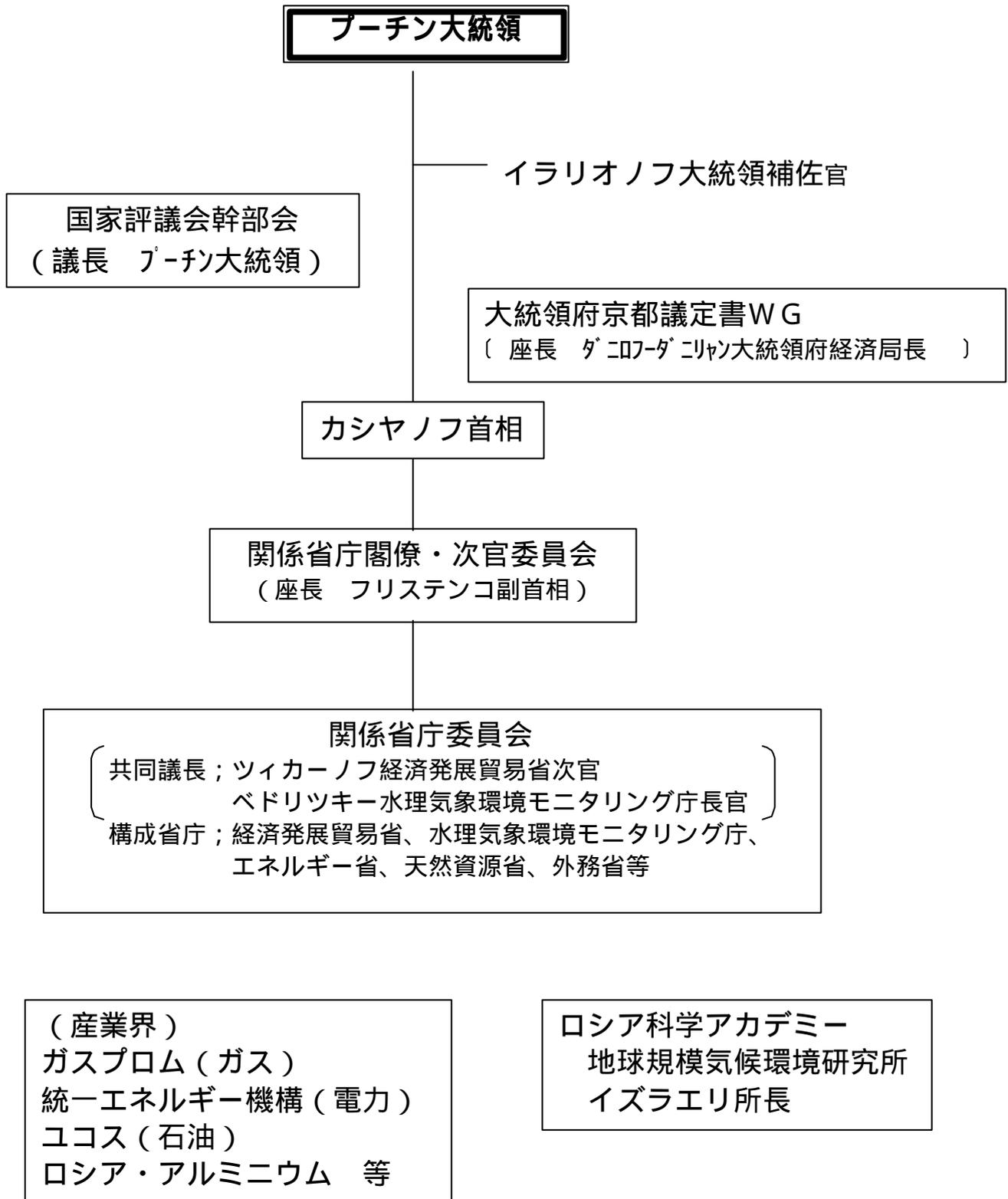
の要件を満たすためにはさらに約10.8%の先進国の締結が必要。

1990年の附属書 国の二酸化炭素排出割合



(出典：国連気候変動枠組条約事務局が集計・公表しているデータを基に、環境省地球環境局が作成)

京都議定書に関するロシアの組織・体制



望月環境大臣政務官のロシア出張結果について

平成 15 年 7 月 25 日（金）

環境省地球環境局

地球温暖化対策課国際対策室

6月22日から25日にかけて、望月環境大臣政務官がロシアに海外出張しましたのでお知らせします。同政務官は、23日から24日にかけて開催される第4回日露環境保護合同委員会に出席し、ロシア国会関係者等と面会し、京都議定書の早期締結を働きかけ、早ければ年内にも批准の可能性があるとの感触を得ました。

1．出張期間： 平成 15 年 6 月 22 日（日）～ 25 日（水）

2．出張先： モスクワ（ロシア）

3．会談の概要：

望月政務官からロシア国会議員等にロシアの国会における京都議定書批准にかかる感触を確認したところ概要は以下の通り。

4．結果（別添も参照）

ロシアとして、京都議定書の批准は重要な問題と認識している。議定書批准のための政府内準備作業は、既に先週までに終了しており、政府部内の意見は一致している。

現在はフリステンコ副首相の判断を得る段階にある。

フリステンコ副首相の判断は2 - 3 週間の内に下される見込みである。

その後、閣議を経て内閣としての決定がなされる。ロシアとしての最終決定は9月の気候変動会議までにプーチン大統領によりなされることになる。その後、国会の審議にゆだねられることになるが、早ければ年内にも批准される可能性がある。

(別添)

京都議定書に関する望月環境大臣政務官とロシア関係者との会談の概要

1. 会談の相手

グラチョフ国家院環境委員長

ツィカノフ経済発展貿易次官

ベトリツキー気象水理環境モニタリング庁長官

ダニロフ＝ダニリヤン大統領府経済局長

ロシュコフ外務省次官

2. 会談の要点

ロシアにとって京都議定書の締結は重要な課題である。

議定書の経済的効果及び議定書の法的側面への影響に関する追加的作業が関係省庁において終了し、関係書類をフリステンコ副首相に提出した。

これらの書類をフリステンコ副首相が検討して7月半ば頃までに結論が出る見込み。

現在、京都議定書の批准に反対する省庁はない状況となった。

京都議定書批准法案が議会に提出され、プーチン大統領からの働きかけがあれば、議会において批准される見込み。

12月の下院選挙を控えて11月までに批准するためには、9月末までに政府による決定(法案の提出)が必要。

9月の世界気候会議までに、プーチン大統領による何らかの決定が下される見込み。

世界気候変動会議(World Conference on Climate Change)について

1. 概要

プーチン大統領の提唱により、本年9月29日～10月3日にモスクワで開催される気候変動に関する会議であり、世界各国・機関から約1500名の科学者、専門家、政策決定者、産業界、NGO等の参加が想定されている。

政策的な討議の場ではなく、科学的な状況を認識するための会議であることが強調されている。

我が国からは、森島 IGES 理事長が国際組織委員として、西岡国環研理事が国際プログラム委員として会議の準備作業に参加している。

2. 主な議題

- 地域的及び全地球的な気候変動の観測・予測
- 気候システムの限界容量と人間活動の寄与
- 気候変動が人間活動、健康、生物圏に及ぼす影響
- 気候システムへの人間活動の影響の削減

3. 参加者(想定)

- 海外から約750名(うち途上国から150～200名)、国内から約750名
- 国連環境計画、国連気候変動枠組条約事務局等の国際機関
- 研究発表に関しては、550件超の応募あり(うちロシア国内から300件、日本からは15件)

4. 会議の構成

初日・2日目	全体会合(約45名の招待講演)
3・4日目	分科会(観測、現象解明とモデル、影響、緩和と適応、政策対話) ラウンドテーブル討議
5日目	全体会合(まとめ文書採択)